

税務署窓口における押印の取扱いについて

令和2年12月21日に「令和3年度税制改正の大綱」が閣議決定され、税務関係書類の押印の見直しについて、以下の方針が示されました。

提出者等の押印をしなければならないこととされている税務関係書類について、次に掲げる税務関係書類を除き、押印を要しないこととするほか、所要の措置を講ずる。

(1) 担保提供関係書類及び物納手続関係書類のうち、実印の押印及び印鑑証明書
の添付を求めている書類

(2) 相続税及び贈与税の特例における添付書類のうち財産の分割の協議に関する
書類

(注1) 国税犯則調査手続における質問調書等への押印については、刑事訴訟手
続に準じた取扱いとする。

(注2) 上記の改正は、令和3年4月1日以後に提出する税務関係書類について
適用する。

(注3) 上記の改正の趣旨を踏まえ、押印を要しないこととする税務関係書類に
ついては、施行日前においても、運用上、押印がなくとも改めて求めない
こととする。

この閣議決定に基づき、全国の税務署窓口においては、本件見直しの対象とな
る税務関係書類について押印がなくとも改めて求めないこととします。